

論文

農業における経営発展の時系列的評価に関する一試論  
— 6次産業化における制度利用・技術条件・経営者能力に注目して —

松下秀介<sup>1)†</sup>・森山あゆみ<sup>2)</sup>

1) 筑波大学生命環境系

2) 宮崎県児湯農業改良普及センター (元筑波大学大学院生命環境科学研究科)

The Conceptual Framework for Evaluating Diversification of Farmers' Behavior;  
Institutional Capacity, Agro-eco system and Livelihood Options

Shusuke MATSUSHITA<sup>1)†</sup> and Ayumi MORIYAMA<sup>2)</sup>

1) Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba

2) Miyazaki Prefectural Koyu Agricultural Extension Center; Former Student in Graduate School of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba

The purpose of this paper is to propose an analytical framework for understanding the development of Sixth-Order Industrialization in Japan. For instance, "Livelihood Trajectory Approach" may be introduced as a tentative discussion.

"Livelihood Trajectory Approach" requires the information of stakeholders about their resource use, introducing public assistance, management skills and so on. That means "Livelihood Trajectory Approach" places special emphases on Institutional Capacity, Agro-eco system and Livelihood Options as its analytic view.

A case study of an agricultural management association laid out the possibilities of "Livelihood Trajectory Approach" as one of the powerful methods of analysis for Sixth-Order Industrialization in Japan.

**Keywords:** Sixth-Order Industrialization, Institutional Capacity, Agro-eco system, Livelihood Options, Livelihood Trajectory Approach

## 1. はじめに

現在、農産物直売所は多くの市町村に存在し、大型ショッピングセンター内に併設されるなど日常的な存在である。県外から買い物客が来るような、立派な施設を備えたものも多い。しかし、十数年前に「直売所」といえば、それは主に田舎道などにある無人直売所のことであった。農産物直売所の歴史はまだ浅く、1980年前後が始まりとされている。その多くは、系統流通に乗らなかった少量の農産物に商品価値をつける場として、女性グループや集落の農家が手づくりの小屋などからスタートさせたものだった。1990年代に入り、次第に農村活性化に効果があると認識されはじめ、農協や行政も直売所に注目するようになった。

1990年代半ば以降より急激に増加し、現在では約13千件の直売所が確認されている [14]。

このような背景のもと、農山村にある豊かな自然や伝統文化に注目があつまり、広く農村に対する見方に変化が生じてきていることが指摘されて久しい。具体的には、地域資源を活用したオリジナリティの高い加工品開発やレストラン併設など発展的展開をみせる農産物直売所の展開等、農村・農業のもつ様々な機能を活用した農業を中心とした産業構築や第2次産業、第3次産業の引き寄せる取組みが各地で展開している。例えば、櫻井 [27] が議論している農産物直売所を事例とした「農業部門のアクター」と「取引相手等の諸アクター」との関係性形成に関する議論は、農業部門と

† matsushita.shusuk.gb@u.tsukuba.ac.jp

非農業部門とがともにプレイヤーとなるフードシステムの発展によって、地域資源の有効利用や産地発展により地域活性化がいかにか達成されるのかを論じた先進の研究事例であると考えられる。

そこで本研究では、地域資源の利活用による農村地域産業の再構築・農山村の活性化の一方策として、農業部門と非農業部門の協働、すなわち、同一地域に存在する個人や法人等がそれぞれの特徴を出しあい、相互に補完しつつ、集団（グループ）として流通加工段階や最終消費段階に進出し、グループ全体の所得水準を底上げするという方策<sup>(注1)</sup>としての「農業の6次産業化」に注目する。そして、それらの活動を評価する視点について、制度利用・技術条件・経営者能力の3つに注目した試論を提示することを課題とする。

## 2. 6次産業化の現状と課題

### 2.1 6次産業化の理論的背景と基本的な考え方

6次産業化、あるいは、農商工連携に関する総括的な研究レビューについては、すでに多くの報告が存在する<sup>(注2)</sup>。本研究では、全体的な研究レビューについてはそれらの文献に譲り、特に、農商工連携と6次産業化を区別する視点から理論的背景と現状を整理したい。具体的には、①直売活動、②グリーン・ツーリズム・都市と農村の交流、③地域内発型アグリビジネス、④女性起業、⑤農商工連携、⑥経営の多角化の6つの視点から、6次産業化の基本的な考え方を整理したい（第1表）。

元来は、地域でとれた農産物をその地域内で消費すること、すなわち地産地消に関連した活動の一形態として古くから実践されてきたものである。近年では、複雑化する消費者ニーズへ対応するための有力なマーケティング対応のひとつであり、多様化する青果物を取り扱う小売業の一形態として、農産物直売所が全国各地に設立・発展している<sup>(注4)</sup>。この議論については、農産物の供給側である生産者の組織化、直売所自体のマネジメント、需要側である消費者の購買行動等の視点から多くの研究成果が存在する。また、これらの研究成果の多くでは、個別の農業者の生産意欲向上や地域社会の活性化に結びつく活動として、直売活動をポジティブに評価しているものが多い。また、農産物直売所がJAによって設立・運営されている事例が多いことに関連し、JAによる6次産業化の取

組みについても、川上から川下に至る流通システムの事業部門間における組織内協働が可能であるということから、多くの議論が行われている<sup>(注3)</sup>。

他方、大江 [22] では、都市住民のレクリエーションニーズに対応する農村景観や国土保全等、農業の有する多面的機能の外部効果について、観光農園や農家民宿等の活動により内部化することの重要性が、都市農村交流を捉える視点として提示されている。また、農村に賦存する地域資源を利活用した内発的な取り組みであることに、広義のツーリズムとの差別化の視点が存在する。この議論については、これらの活動を通じた経済的交流による農村の活性化が重要な論点となっているが、経済的な側面だけではなく、交流の継続性・双方向性、交流がもたらす主体（受入側と参加側）の認識の変化等、これらの活動を評価する視点は多様である。

ところで、「農村女性起業」という言葉は、「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン（1992年）」において初めて使われたといわれている。しかし、そのあり方は、時間の流れとともに大きく変化しているように思われる。これは、「農村女性起業」という概念が地域に普及していった経緯と深い関連があると考えられ、この動向は、例えば、当初はグループによるものがほとんどであった起業形態が、近年では個人による起業形態が多く観察されるようになってきたことから伺える。近年の議論では、原 [6] において指摘されているように、むしろ女性という性別にこだわらず、例えば事業規模や組織形態によって男性の参画も積極的に受け入れるような多様な企業形態に注目すべきであるという視点が注目される。

一方で、斉藤 [24] [25] は、地域内発型アグリビジネスの存在を主張している。ここでは、地域内で原料生産から加工・販売・サービス提供に至る価値連鎖を形成することの重要性が指摘されている。そして、これらの価値連鎖の成功については、第1次、第2次、第3次産業のすべての主体が競争力を向上させ、持続的な所得拡大を実現することが必要であると論じている。この議論については、特に、活動の主体は地域内の農業部門ではあるが、食品産業クラスターの形成等、地域内外の食品・関連産業との連携や、産業集積・技術移転に関する議論等、他地域・異分野との連携もまた

第1表 6次産業化に関する議論の整理

	キーワード	考え方	参考文献
1	直売活動	複数の農家が農産物・農産加工品等を持ち寄り、新鮮で安価であるという消費者ニーズに対応し、地元および周辺の消費者に継続して販売するための一連の活動	松永 [14] 大浦 [20] 櫻井 [27]
2	グリーン・ツーリズム 都市と農村の交流	都市住民の農村での農産物購入や農作業体験、農家レストランでの食事や農家民宿での宿泊等を通じた経済的交流であり、農村に賦存する地域資源を利活用した内発的な取り組み	持田 [15] 大江 [22]
3	女性起業	農村在住の女性が中心となっていく農林漁業関連の起業活動であり、 ① 主な使用素材が地域産物であること、 ② 女性が主たる経営を担っているもの、 ③ 女性の収入につながる活動であること など	原 [6] 諸藤 [17] 西山 [19]
4	地域内発型アグリビジネス	① 農業と食品・関連産業の連携・統合 ② 相互の経営資源の有効活用がもたらす集積と学習効果によるイノベーションの実現 ③ 必要であれば異分野や地域外の主体とも連携することによる事業の発展と拡大 他	斎藤 [24] 同 [25]
5	農商工連携	農商工等連携関連2法（農商工等連携促進法・企業立地促進法改正法（ともに2008年））の成立による政策的支援 経済産業省と農林水産省が協力し、各種の中小企業と第1次産業との連携条件を整え、地域の経済的活性化・日本経済の成長をもたらすようなビジネスを創出する	堀田 [7] 斎藤 [26] 櫻井 [28]
6	経営の多角化 多就業化	物財としての農産物の提供だけではなく、サービス財を含む農業経営活動に注目し、専業・兼業という農家の就業形態の区分よりも幅広い経営活動の展開に注目 経営内・地域内の資源を主体的に利用した内発型のイノベーションなど、ハード面の技術だけではなくソフト面の技術にも注目した新たな農村ビジネスの創出シーズとしての多様な経営活動への期待	大江 [21] 大江 [23]

重要であることを指摘していることが注目に値する。

以上のように、産業間の連携を図ることにより全体の経済活動の水準を高める必要性は従来から指摘されてきたが、農商工連携というタームが注目されはじめたのは近年のここのように思われる。具体的には、農商工等連携関連2法（農商工等連携促進法・企業立地促進法改正法：ともに2008年）の成立と、経済産業省と農林水産省による政策的支援が開始されたことにより、農商工連携が事業として急速な展開をみせているといわれている。具体的な事例分析として、経済産業省と農林水産省が公表した事例集である「農商工連携88選」

を対象とした櫻井 [28] に注目すると、現状の農商工連携の事例では、1) 工業部門が主導するケースが多いこと、2) 農業部門が主導するケースでは法人化を達成している主体がほとんどであること、3) 商業・サービス部門の参画が相対的に希薄であること、などが指摘されている。つまり、多くは農業部門と工業部門を中心とする短線的なネットワークが形成されているにすぎない事例が多く、農業部門と商業・サービス部門との連携、各部門間の重層的な連携があまり認められないことに、イノベーションの実現や地域全体への波及効果が小さいことなどの原因が考察されているのである。すなわち、農商工連携が更に発展していくために



は、商業・サービス部門の積極的な事業参入、各部門間の重層的な連携の一層の活性化が必要であるといえよう。加えて、農商工連携の概念では、事業の中心的な主体が農業部門である必要はなく、異部門間の連携が地域内に限定されることが求められている訳でもないことに注意が必要であると考えられる。この意味で、本研究で議論している6次産業化の概念とは、対象となる事例に差異が存在するようにも考えられる<sup>(注5)</sup>。

さて、次に整理する経営の多角化・多就業化という概念は、第1表の1～5で整理した諸概念とは議論の方向が若干異なっている。具体的に、ここでは、大江 [21] [22] [23] において展開されている議論に依拠することにより、従来の専業・兼業という農家の就業形態の区分よりも幅広い経営活動に注目し、物財としての農産物の提供だけではなく、サービス財を含む農業経営活動に注目した議論としてこの考え方を整理したい。

具体的には、農業生産だけではなく、農家民宿・レストランなどのグリーン・ツーリズムに関連した活動、女性グループによる多様な起業活動等、農業経営内における多就業化の進展が、長期的には6次産業化に結びつく重要な視点であると考えられる。

経営の多角化が農業経営活動に注目した概念であることは、分析の視点が個別の経営を対象とする点的なものであるという意味で、他部門間の連携による多様な主体の参画や地域全体の経済活動の活性化を目指す面的な議論としての6次産業化とは異なるとも考えられる。しかし、農業経営活動が多角化することからは、経営リスクの分散、後継者の育成、社会的ニーズのビジネス化や遊休未利用資源の利活用等の効果が期待でき、しかも、このような農業経営が増大すること自体が、経営内・地域内の資源を主体的に利用した内発型のイノベーションなど、ハード面の技術だけではなくソフト面の技術にも注目した新たな農村ビジネスの創出シーズになるものと期待されるのである。

以上の理論的背景をもとにして、6次産業化に関する基本的な考え方について整理したい。

今村 [8] によれば、6次産業化を分かりやすく表現すると「近年の農業は農業生産、食料原料生産のみを担当するようにされてきて、2次産業的な分野である農産物加工や食品加工は食品製造の企

業に取り込まれ、さらに3次産業的分野である農産物の流通や農業・農村にかかわる情報やサービス、観光などもそのほとんどは卸・小売業や情報サービス産業、観光業に取り込まれているのであるが、これらを農業に取り戻そうではないかという提案」ということになるとされている。

この定義に依拠すれば、6次産業化は第1表で取り上げたキーワードのうち、農商工連携を除くすべてを包含する概念であると考えられる。ここで、農商工連携を除くことの意味は、例えば、生産は農業分野が主体であり、加工、流通・販売は第2次・第3次産業分野の主体が担っているという意味で、すべての活動を「農業に取り戻せ」ていないという論点に依拠している。しかし、6次産業化について実証的に議論する中において、この論点はそれほど大きな意味をなさない。むしろ、今村 [9] が指摘しているように、「農商工連携とは、私がかねてより提唱してきた「農業の6次産業化」を立法措置により政策的に支援しようという、いわば官庁版の6次産業化方策」であるといえるのではないかというのが、筆者らの考えである。すなわち、本研究では、6次産業化を議論する場合に重要となるポイントは「地域内の経営資源を有効に活用し、地域農業を中心として地域経済の活性化をめざす」という資源の立地と活動主体・活動の場の視点であると考えている。

つまり、以下の議論では、ある地域内の資源を利用した生産から加工、流通・販売、あるいはこれらの資源とその加工品を利用した情報サービス・観光業等に至るすべての活動が、集落・市町村や単位農協の事業エリアなど、経済活動の上で外縁が明確な同一の地域内において、地域農業を中心に実施されていることを「6次産業化」の定義と考えたい。

## 2.2 課題の設定

前述の背景のもと、本研究では、農業における6次産業化の展開について、成功事例、進行事例、あるいは失敗事例から経営意思決定に関する基礎的知見を収集し、追隨する6次産業化に向けた取組主体へ行動規範として提供可能な意思決定支援方策策定に資する情報整理に関する試論の提示を目的とする。

具体的には、各地域で展開している6次産業化

事例を対象として、その成長プロセスの事例的説明、事業ドメイン拡大を模索しながらも実現に至っていない事例を対象とした制約条件の抽出等、時系列的視点からの情報収集・整理を行うための具体的な方法論を展開することを目的とする。

また、以下の議論が試論であることには、更に理由がある。

具体的に、6次産業化や農商工連携等を対象とした経営や地域における事業多角化の議論では、例えば、石田 [11] や門間 [16] で議論されているH.I. アンゾフに依拠した多角化論にみられるように、経営戦略としての事業多角化とそれを実現する経営主体の行動の視点から、垂直的多角化や水平的多角化の先進事例・成功事例が整理されることが多い。また、これらの議論では、前進的な地域や経営の行動の成果が議論の対象となり、付加価値の高い事業展開に至るプロセスが成功事例として紹介される傾向があると筆者らは考えている。他方、南石他 [18] にて人材育成の視点から議論されている通り、農業経営者や各地域におけるステークホルダーなどの特徴は一様ではなく、能力も含んだ事業の形態や規模は多様であると考えられる。また、そのために、経営者や地域の意思決定主体がもつめる6次産業化に関する事例的な情報提供については、必ずしも相対的に能力の高い意思決定主体の行動とその成果の分析だけではなく、様々な水準の能力と経験を備えた各地の意思決定主体の成長プロセス（経営発展の時系列的推移）を失敗事例も含めて整理するような試みも必要なのではないかと考えるのである。そのために、以下での議論は、あくまで試論として、分析のフレームワークを提案することにとどまっている。

### 3. 評価手法の提案

#### 3.1 試論

以上のような問題意識をもとに、ここでは、「6次産業化」を議論する視点として、制度利用・技術条件・経営者能力の3つの視点を取り上げたい。具体的に、地域における6次産業化の展開に際して、関連する経済主体の意思決定に関する基礎的知見を収集するためには、分析対象とする活動主体について、補助金等の政策的支援の利用状況や普及機関とのコミュニケーションの程度、農産物の販売状況等に関する側面（制度利用）、気候条件

や土壌特性等の資源利用状況、機械・施設等の装備の適正さなどに関する側面（技術条件）、リスクに対する態度や機体形成の特徴等に関する側面（経営者能力）に関する経緯と現状について、その時々意思決定に応じた対応関係とともに、情報を整理する必要がある。つまり、詳細な事業展開と意思決定のダイナミクスを分析対象としなければならない。このような問題意識から経済主体の行動を分析する枠組みとして "Livelihood Trajectory Approach" が存在する<sup>(注6)</sup>。

"Livelihood Trajectory Approach" とは、農業経営の発展過程について、1) 「制度・政策的要因」、2) 「環境・技術的要因」、3) 広義の経営者能力としての「人的要因」の3つの軸から捉えようとする分析フレーム [3] である (第1図)。具体的に、1) 「制度・政策的要因 (Institutional aspect)」については、生産要素市場条件や制度的支援の現状、農業技術普及のコミットメントなどの要因が議論される。また、2) 「環境・技術的要因 (Agro-eco system)」については、気象環境や土壌条件、作物選択とそれぞれの生産技術水準等の要因が議論される。他方、3) 「人的要因 (livelihood options)」については、経営者の意思決定に関連してリスクに対する態度や期待形成の特徴等に関する要因が議論される。

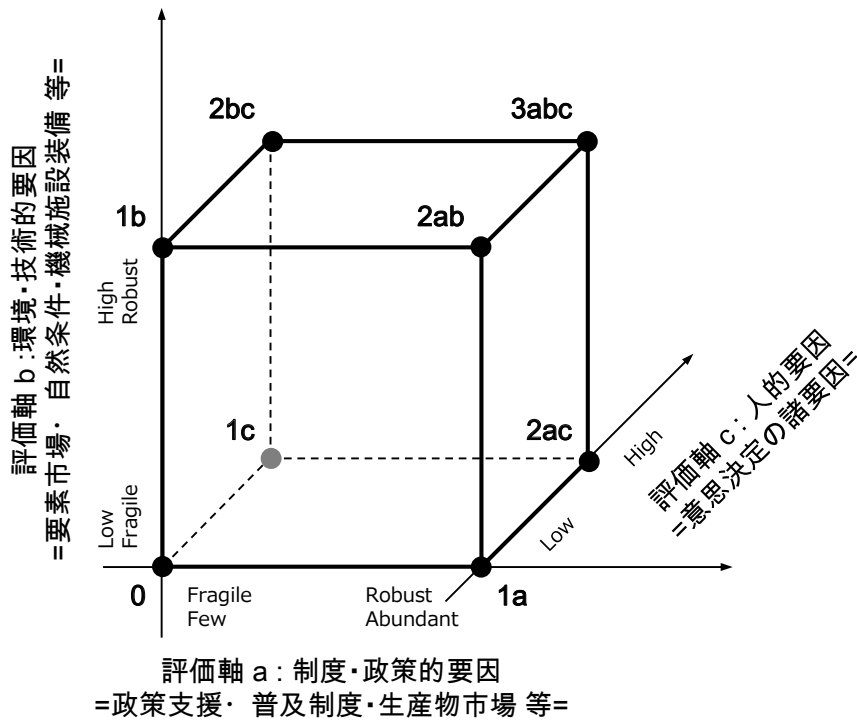
しかも、これら3つの軸からの要因分析を動学的に（一定の期間）行うことにより、発展段階毎に各段階に貢献した要因が整理できるという分析力を有している<sup>(注7)</sup>。例えば、第1図において、原点は各要因（評価軸）において能力が備わっていない段階、頂点「3abc」はすべての要因において高度な能力を備えている段階を示しており、この3次元上において農業経営の推移を描くことにより、各段階における意思決定支援方策の必要性が効率的に整理できるという利点がある。

#### 3.2 評価事例

評価事例として、B県C市の農事組合法人Aを取り上げる。

評価事例の紹介にあたっては、その展開を時系列的に整理するため、農事組合法人の設立年を基準年：T年とし、それ以前と以後の発展過程を「制度・政策的要因」、「環境・技術的要因」、「人的要因」の3つの軸から整理したい (第2表)。

農事組合法人Aでは、基準年：T年以前に実施



第1図 6次産業化の発展過程と要因分解【試論】

された50a区画の農地基盤整備（国営農地再編整備事業）を契機に、ヘリ防除、田植え機・コンバイン（8～10条）などが導入され省力化が進行し、とくに女性労働力に余剰が生じていた。町役場職員からの働きかけにより、地域で生産された農畜産物に付加価値をつけて販売したいと希望する女性達が集まり、女性起業に向けた話合いが繰り返された。そして、T年6月、初期構成員40名程で任意組織として産直センターを設立した。

以上の産直センター設立に至る経緯では、「制度・政策的要因」である基盤整備等の補助事業、「環境・技術的要因」である新技術導入等が、発展の初期段階での重要なファクターになっていることに注目できる。

その後、法人化に向けた研究会の開催や事業認可取得等による活動ドメインの拡大を経て、産直センター設立（基準年）から4年後のT+4年には、農事組合法人Aの設立に至る。このような事業規模拡大に至るプロセスでは、「制度・政策的要因」である法人化のための諸手続、「人的要因」である主体的な取組環境の整備（家庭と事業の両立等）が重要なファクターになっていることに注目できる。

法人化後の農事組合法人Aは、T+5年の新店舗

オープンを契機として、産直・加工・食堂部門の3部門にわたりそれぞれの部門にて事業規模を拡大している。また、そのプロセスでは、「制度・政策的要因」である制度資金利用や認証取得、「環境・技術的要因」である新しい生産技術導入や販売先の新規開拓等に活動が集中していることに注目できる。

他方、今後の展開に関する問題意識からは、「人的要因」である高齢化への対応等、すなわち後継者育成についての対応が重要な課題となっていることに注目できる。

#### 4. おわりに

以上、本研究では、人々が潜在的にもつ改善意識を活かした農村地域産業の再構築・農山村の活性化の一方策として「農業の6次産業化」に注目し、その活動を評価する視点について、制度利用・技術条件・経営者能力の3つ視点に注目した試論を提示した。評価事例はただひとつであったが、このような評価事例を積み重ね、相互の比較分析とその結果の整序を行うことにより、「制度・政策的要因（制度利用）」、「環境・技術的要因（技術条件）」および「人的要因（経営者能力）」を評価軸とした6次産業化への取組主体への意思決定支援方策策定



第2表 評価事例の発展過程と要因分解【試論】＝農事組合法人Aの女性起業に向けた展開＝

時間軸	6次産業化に向けた具体的な取り組み	要因分解			関係主体
		評価軸 a	評価軸 b	評価軸 c	
		制度・政策的要因	環境・技術的要因	人的要因	
基準年以前	企業に興味を持つ集落構成員による定期的な話し合い	国営農地再編整備事業による土地利用型農業の効率化と余剰労働力の発生	ヘリ防除技術や大型機械化体系の導入		町役場からの活動支援
基準年：T	任意組織として産直センターを設立	豆腐製造業菓子製造業の許可を取得	農産物直売＋飲食店として経営開始	初期構成員 40名	県中央会からのアドバイザー派遣
T+2～T+4年	法人化に関する研究会の開催と議論の継続	制度的な法人化のメリット・デメリットの検討		家庭と事業の両立に向けた事業計画の話し合い	同上
T+4年	農事組合法人Aの設立		組織運営・会計処理等に関する機能の装備	構成員 50名	普及員によるアドバイスと法人化への支援
T+5年	店舗移転	制度資金利用による事業資金の調達 食肉販売・乳類販売の許可を取得	事業範囲の拡大（産直専用ハウスを設置するなど農業生産への参入）	地域外からも参加者を迎える	J Aによる支援（ライスセンター敷地の一部での用地取得）
T+5年以降	組織運営上の課題への不断の対応	「地産地消レストラン」としての認証取得 そうざい製造業、豆腐製造業に関する認可取得	・地域農業との連携による取扱農産物の拡大 ・首都圏等、都市部からの受注への対応 ・市給食センターへの原材料供給契約 ・インショップへの出店	構成員 70名 高齢化と後継者育成 資格保持者の確保（調理師 5名、食品衛生責任者）	普及センター J Aによる継続的な技術支援 中小企業診断士による店舗設計アドバイス

に資する情報整理が可能となるものとする。ただし、試論であるとしてもその分析内容は定量的な根拠に乏しく、現状では恣意的な要因分析にとどまっていることは否定出来ない。つまり、各評価軸の要因としての定義を説得的に議論するための定性的・定量的な議論の補完が必要である。そのための評価事例の蓄積・整理を本試論に続く研究課題としたい。

付記

本稿は、森山あゆみが2011年1月に筑波大学大学院生命環境科学研究科生物資源科学専攻に提出した修士（学術）学位請求論文「農業の6次産業化の活動支援に関する研究－技術と普及の役割に関する視点から－」における議論を発展させたものである。

また、取り上げた評価事例や文献レビューなどの議論については、(社)全国農業改良普及支援協会

普及活動高度化等調査研究検討会編『6次産業化による農業・農村の活性化手引き書！－普及の力は人・地域を変える－』（<http://www.jadea.org/houkokusho/6jisangyouka/documents/6jisangyoukatebiki.pdf>：2015年1月13日最終確認）の一部から援用させて頂いた。

## 注

- (1) ここでの6次産業化の定義は、石田 [11] における「地域農業・農村の6次産業化」についての議論を参考に整理した。
- (2) 例えば、参照すべき最近の成果として河野 [12]、斎藤 [26]、後藤 [5] を挙げておきたい。
- (3) 例えば、参照すべき最近の成果として清野 [13] を挙げておきたい。
- (4) 具体的には、財団法人都市農山漁村活性化機構の調査結果によると、平成17年に調査した全国5,000カ所の直売所の総売上高は約5,000億円にのぼり、インショップなどのその他直売活動を含めると7,000億円を超えると推定されている。また、常設・有人・周年運営直売所の1店舗あたり年間平均売上額は約9.700万円であり、国産野菜の総産出額における約15%程度（金額ベース）のシェアを占めているであろうと指摘されている（今村 [10]）。
- (5) 他方、斎藤 [26] が指摘しているように、農商工連携という概念には、政策的な各種の補助事業の利用主体を想定した狭義の理解も可能である。他方、6次産業化等の支援を目的として設立された「株式会社 農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）」の事業についても、政府による「攻めの農林水産業」というスローガンのもとで、現在注目すべき動向である（例えば、福田 [4] に詳しい）。
- (6) 本研究手法に関するレビュー論文としては de Haan and Zoomers [2]、基本的な考え方については Bagchi et al. [1] を参照願いたい。
- (7) このモデルを基本的な分析フレームワークとして援用した海外での実証研究の先行事例としては、例えば Sallu et al [29] が挙げられる。

## 参考文献

- [1] Bagchi, D. K., P. Blaikie, J. Cameron, M. Chattopadhyay, N. Gyawali, and D. Seddon, “Conceptual and methodological challenges in

the study of livelihood trajectories: case-studies in eastern India and western Nepal”, *Journal of International Development*, Vol. 10, 1998, pp. 453-468.

- [2] de Haan, L. J., and A. Zoomers, “Exploring the frontier of livelihoods research”, *Development and Change*, Vol. 36-1, 2005, pp. 27-47.
- [3] Fraser E. D. G., “Travelling in antique lands: using past famines to develop an adaptability / resilience framework to identify food systems vulnerable to climate change”, *Climate Change*, Vol. 83, 2007, pp. 495-514.
- [4] 福田晋「農業のビジネスモデル」『農業と経済』第80巻第1号, pp.94～103, 2014.
- [5] 後藤一寿「第Ⅱ部第3章第3節 農商工連携・6次産業化の研究動向と展望」日本農業経営学会篇『農業経営研究の軌跡と展望』農林統計出版, pp.195～203, 2012.
- [6] 原珠里「農村女性起業の歩みと転換－グループから個人ビジネスへ－」『農業と経済』第75巻第13号, pp.5～14, 2009.
- [7] 堀田和彦「産業クラスター・ナレッジマネジメントの視点からの農商工連携の整理－農商工連携88選を事例に－」『農村研究』第110号, pp.1～12, 2010.
- [8] 今村奈良臣「新たな価値を呼ぶ、農業の6次産業化－動き始めた、農業の総合産業戦略」(財)21世紀村づくり塾『地域に活力を生む、農業の6次産業化－パワーアップする農業・農村』, pp.1～28, 1998.
- [9] 今村奈良臣「農商工連携の歴史的意義」『農業と経済』第75巻第1号, p.3, 2009.
- [10] 今村奈良臣「6次産業化の理論と実践－人を生かす 資源を生かす ネットワークを広げる－」『技術と普及』第47巻第9号, pp.19～22, 2010.
- [11] 石田正昭「事業多角化の条件と経営理論」『農業と経済』第78巻第2号, pp.5～18, 2012.
- [12] 河野恵伸「6次産業化、農商工連携に関する文献情報と研究動向」『近畿中国四国農研農業経営研究』第24号, pp.1～10, 2014.
- [13] 清野誠喜「JAによる6次産業化：フードシステムの視点をもった戦略的とりくみ」『農業と経済』第80巻第7号, pp.80～85, 2014.



- [14] 松永桂子「終章：農産物直売所の未来」関満博・松永桂子編著『農産物直売所/それは地域との「出会いの場」』新評論, pp.228-243, 2010.
- [15] 持田紀治編『グリーン・ツーリズムとむらまち交流の新展開』家の光協会, 2002.
- [16] 門間敏幸「事業多角化に求められる経営管理能力」『農業と経済』第78巻第2号, pp.19～27, 2012.
- [17] 諸藤享子「農村女性グループ起業の継承問題」『農業と経済』第75巻第13号, pp.15～26, 2009.
- [18] 南石晃明・飯國芳明・土田志郎『農業革新と人材育成システム：国際比較と次世代日本農業への含意』農林統計出版, 2008.
- [19] 西山未真「農村女性起業の到達点とソーシャルビジネスへの展開」『農業と経済』第75巻第13号, pp.37～46, 2009.
- [20] 大浦裕二『現代の青果物購買行動と産地マーケティング』農林統計協会, 2005.
- [21] 大江靖雄「中山間地域における多面的農家活動論の意義と課題」『農業経営研究』第34巻第1号, pp.53～61, 1996.
- [22] 大江靖雄『農業と農村多角化の経済分析』農林統計協会, 2003.
- [23] 大江靖雄「農村交流型ビジネスにおけるイノベーションの意義と課題を考える」『農業と経済』第78巻第2号, pp.28～38, 2012.
- [24] 斎藤修『フードシステムの革新と企業行動』農林統計協会, 1999.
- [25] 斎藤修「食品産業と農業をめぐる主体間関係とフードシステム」『フードシステムの構造変化と農漁業』農林統計協会, 2001.
- [26] 斎藤修「6次産業・農商工連携とフードチェーン」『フードシステム研究』第19巻2号, pp.100～116, 2012.
- [27] 櫻井清一『農産物産地をめぐる関係性マーケティング分析』農林統計協会, 2008.
- [28] 櫻井清一「農・商・工・官・学の連携プロセスをめぐる諸問題」『フードシステム研究』第17巻1号, pp.21～26, 2010.
- [29] Sallu, S.M., Twyman, C. and Stringer, L.C., “Resilient or vulnerable livelihoods? Assessing livelihood dynamics and trajectories in rural Botswana”. *Ecology and Society*, Vol.15-4, 2010.

(受付2014年10月9日、受理2014年12月4日)